

2012年12月期 第1四半期決算短信[米国基準] (連結)

2012年4月24日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

上場取引所 大

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森 修一

問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘

TEL (03)6765-8157

四半期報告書提出予定日 2012年5月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2012年12月期第1四半期の連結業績 (2012年1月1日～2012年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年12月期第1四半期	92,512	0.8	18,476	△10.4	17,774	△10.8	9,105	△12.1
2011年12月期第1四半期	91,764	4.1	20,631	18.3	19,935	19.5	10,363	23.4

(注) 四半期包括利益 2012年12月期第1四半期10,150百万円(△11.1%) 2011年12月期第1四半期 11,415百万円(24.0%)

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益
	円 銭	円 銭
2012年12月期第1四半期	1,317 23	1,316 91
2011年12月期第1四半期	1,496 71	1,496 07

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	当社株主 帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2012年12月期第1四半期	805,288	457,222	435,269	54.1	63,259 69
2011年12月期	812,373	457,316	435,707	53.6	62,916 36

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2011年12月期	—	900 00	—	900 00	1,800 00
2012年12月期	—				
2012年12月期(予想)		1,250 00	—	1,250 00	2,500 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2012年12月期の連結業績予想 (2012年1月1日～2012年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社 株主帰属当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	378,000	2.4	73,500	3.4	71,000	3.6	39,000	4.6	5,670 92

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は添付資料5ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2012年12月期第1四半期：	6,947,813株	2011年12月期：	6,947,813株
-----------------	------------	------------	------------

② 期末自己株式数

2012年12月期第1四半期：	67,147株	2011年12月期：	22,640株
-----------------	---------	------------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2012年12月期第1四半期：	6,912,355株	2011年12月期第1四半期：	6,923,712株
-----------------	------------	-----------------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在していますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

〈添付資料の目次〉

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
① 総括	P. 2
② 事業活動の状況	P. 2
③ 損益の状況	P. 4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 資産、負債及び株主資本の状況	P. 4
② 当四半期のキャッシュ・フローの状況	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 5
4. 四半期連結財務諸表等	P. 6
(1) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(2) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(7) 重要な後発事象	P. 9
(8) 企業結合	P. 9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

① 総括

多チャンネル放送市場におきましては、2011年10月に引き続き、本年3月1日より新BSデジタル放送のチャンネル数が24から31に増加したことにより、新たなお客様層を開拓する機会が増大しています。一方、従来の放送事業者に加えIPTVやOTT*（オーバー・ザ・トップ）等の新たな事業者の台頭で本格的な競争時代を迎える等、事業環境に大きな変化が起きています。

このような環境のもと、当社グループは2012年12月期を「新有料多チャンネル放送元年」と位置付け、ケーブルテレビ事業を中心に、「お客様基盤の拡大と収益力の強化」、「お客様満足度の向上」、「アライアンスのさらなる深堀」など6つの課題に取り組んでいます。

2012年12月期第1四半期（2012年1月1日～2012年3月31日）におきましては、これらの課題を中心に諸施策に取り組んだ結果、営業収益は前年同期比0.8%増の92,512百万円、営業利益は同10.4%減の18,476百万円、当社株主帰属四半期純利益は同12.1%減の9,105百万円となりました。

また、ケーブルテレビ事業の主要オペレーション指標は以下のとおりとなりました。なお、当社では、2012年12月期より新定義に基づく加入世帯数を採用しており、それに伴い2011年12月期第1四半期末（第1四半期累計期間）の主要オペレーション指標は従来の数値から変動しています。

主要オペレーション指標	2011年12月期 第1四半期末 (第1四半期累計期間)	2012年12月期 第1四半期末 (第1四半期累計期間)	増減
[加入世帯数]			
総加入世帯数* ⁱ	3,414,700	3,641,200	+6.6%
RGU 合計* ⁱⁱ	6,585,500	7,204,900	+9.4%
ケーブルテレビ	2,876,900	3,070,300	+6.7%
高速インターネット接続	1,693,000	1,848,400	+9.2%
電話	2,015,600	2,286,200	+13.4%
[平均月次解約率(RGU 当たり)]	1.10%	1.08%	△0.02
[ARPU]	7,695 円	7,429 円	△266 円
[バンドル率* ⁱⁱⁱ]	1.93	1.98	+0.05

*ⁱ：いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

*ⁱⁱ：合計サービス提供数（Revenue Generating Units）

*ⁱⁱⁱ：加入世帯当たり提供サービス数

② 事業活動の状況

当社グループは外部環境の変化をチャンスと捉え、持続的成長のための積極的な施策を展開するとともに、中長期の更なる発展に向けた経営基盤の強化に取り組みました。

まず、最重要課題である「お客様基盤の拡大と収益力の強化」の一環として、当社グループは2011年7月の地上波放送の完全デジタル化（東北3県は2012年3月末）以降取り組んでいる、高速インターネット接続サービスを軸としたパッケージサービスの拡販に引き続き努めました。さらに、本年2月より、営業現場において従来のRGUの獲得数を重視した営業員や営業局の業績評価体系を、獲得した売上高・利益の大きさを基準にした制度に改定しました。この結果、高速インターネット接続サービス及びケーブルテレビサービスの新規加入

* ブロードバンドインターネットを通じて直接端末に映像を配信するサービス。

獲得世帯において、売上貢献度が高い160メガサービスの加入比率が前年度第4四半期の33.9%から当第1四半期は43.0%へ、また多チャンネルサービス(J:COM TV My style及びBS再送信を除くケーブルテレビサービス)の加入比率が同66.3%から同70.5%へ上昇しました。

2点目は、「お客様満足度の向上」に向けた施策です。当社グループでは、「契約は成約するまでが半分、成約してからのフォローが半分」という基本方針のもと、加入後のお客様に対するフォローアップ体制及び運用の強化を図りました。さらにビデオ・オン・デマンド(VOD)サービスの更なる拡充に努めるとともに、本年4月2日より、当社グループで2つ目のコミュニティチャンネル「J:COM チャンネルHD」の放送を全エリアに拡大しました。

3点目は「アライアンスのさらなる深堀」です。当社グループはKDDI株式会社(以下、KDDI)とのアライアンスの一環として、2010年8月より、両社のサービスの相互販売を関西地域と札幌地域で先行して実施し、2011年12月には関東地域及び仙台地域に拡大しました。当第1四半期におきましては、この相互販売に一層注力した結果、当第1四半期中にKDDI経由で獲得したRGU数は前年同期の1,300から11,000へと大幅に増加しました。一方、当社グループの紹介によりKDDIが獲得した携帯電話の回線数も前年同期の1,400から13,000へと増加しました。また、KDDIのメタルプラス電話サービスの加入世帯のJ:COM PHONE プラスへの移行についても本格化し、当第1四半期における電話サービスの新規獲得数増加の牽引役となりました。加えて、本年3月1日より開始した「au スマートバリュー」(スマートフォンと組み合わせたパック商品)を利用し、新たなお客様層の開拓と既存加入世帯からの追加サービスの獲得に努めました。これにより、当第1四半期中に「au スマートバリュー」をフックとしたサービス加入世帯数は8,200世帯(うち、新規加入は5,100世帯)と、好調な滑り出しとなりました。

4点目は、「M&Aの積極展開」です。M&Aは、ケーブルテレビ事業はもとより、メディア事業の拡大や、「中期事業計画の目指すところ」で表明している「J:COM Everywhere」という生活支援事業への展開においても非常に重要な戦略と位置付けています。当第1四半期におきましては、メディア事業拡大の一環として、アスミック・エース エンタテインメント株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しました。本M&Aにより、自主番組製作能力の向上や、コンテンツ独占配信権の確保など、当社グループ独自のコンテンツを軸に既存のメディア事業の領域を拡大していきます。

5点目は、公共の器・国民の財産としての当社グループの放送・通信ネットワークの信頼性・安定性をより確かなものとするための「ネットワークの堅牢化の推進」です。当社グループでは、大規模な自然災害などが発生した場合においても、社会インフラとしてのネットワークが損なわれることがないように、ネットワークの堅牢性を高めています。その一環として、当社グループは本年3月15日より順次、全国5つのサービス地域間を結ぶバックボーン回線を、品質制御に優れた特長を持つKDDIの統合IPコア網に切り替えていきます。

6点目は、「業務効率化の更なる推進」です。今後益々厳しくなる競争環境に備え、中長期の発展に必要な資金を捻出する施策の一環として、当社は本年4月1日付で本社部門の組織の集約とスリム化を目的に組織改正を実施しました。これにより、今後一層の業務効率化を推進します。

さらに、2011年10月に開始された新BSデジタル放送において、当社の連結子会社でスポーツ専門チャンネルを運営する株式会社ジェイ・スポーツ(以下、J SPORTS)が、「J SPORTS 1」及び「J SPORTS 2」の放送を開始したのに続き、本年3月1日には「J SPORTS 3(旧 J sports ESPN)」及び「J SPORTS 4(旧 J sports Plus)」を新BSデジタル放送に移行しました。これにより、J SPORTSはBS放送において最多の4チャンネルを放送する事業者となりました。今後当社グループは、BS放送という新たなプラットフォームを通じて視聴者にJ SPORTS 4チャンネルの魅力を最大限に訴求し、J SPORTSの視聴契約世帯数の増加とともに、多チャンネル放送市場の拡大を図っていきます。

③ 損益の状況

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としています。なお、当第1四半期の連結経営成績(累計)において買収による影響額の対象となる範囲は、横浜ケーブルビジョン株式会社(2011年10月7日に連結子会社化)です。

当第1四半期の営業収益は、前年同期の91,764百万円から、買収による影響額848百万円及び既存連結子会社分の減少額100百万円(0.1%)により748百万円(0.8%)増加し、92,512百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額755百万円に加え、既存連結子会社分が1,165百万円(1.5%)増加したことにより、前年同期の76,132百万円から1,920百万円(2.5%)増加の78,052百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の40,743百万円から1,267百万円(3.1%)増加の42,010百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の22,206百万円から907百万円(4.1%)増加の23,113百万円、電話サービスは、前年同期の13,183百万円から254百万円(1.9%)減少の12,929百万円となりました。ケーブルテレビサービスの利用料収入の増加は、「J:COM TV My style」の導入によるARPUの低下はあるものの、加入世帯数が増加したことに加え、VODなどのデジタルサービスの利用が増加したことも要因となっています。高速インターネット接続サービスにおいても、加入世帯数の増加に伴い利用料収入は増加しましたが、バンドル化の進展による月額基本料金の割引により、一部が相殺されています。一方、電話サービスについては、東日本大震災による通話料収入の増加があった前年同期に比べると減少しています。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増減率は、ケーブルテレビサービスは1.6%、高速インターネット接続サービスは3.4%の増加となりましたが、電話サービスについては2.0%の減少となりました。

営業収益—その他は、前年同期の15,632百万円から1,172百万円(7.5%)減少の14,460百万円となりました。主な減少要因は電波障害対策収入の減少によるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の33,162百万円から2,553百万円(7.7%)増加の35,715百万円となりました。主な増加要因は、番組関連費用及び電話サービスに関する費用の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、前年同期の17,426百万円から513百万円(2.9%)増加の17,939百万円となりました。これは、主に広告宣伝関連費用及び人件費が増加したことによるものです。減価償却費は、前年同期の20,545百万円から163百万円(0.8%)減少の20,382百万円となりました。これは、一部の資産が償却満了となったことなどによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の20,631百万円から2,155百万円(10.4%)減少の18,476百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の19,935百万円から、2,161百万円(10.8%)減少の17,774百万円となりました。当社株主帰属四半期純利益は、前年同期の10,363百万円から1,258百万円(12.1%)減少の9,105百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第1四半期末における総資産は前期末の812,373百万円から7,085百万円減少し、805,288百万円となりました。これは、有形固定資産及び識別可能な無形固定資産が減価償却により減少したことによるものです。

負債合計は、主に未払費用及びその他負債が増加したものの、借入金、未払法人税等及び繰延収益が減少したことで、前期末の355,057百万円から6,991百万円減少し、348,066百万円となりました。

当社株主帰属資本は、前期末の435,707百万円から438百万円減少し、435,269百万円となりました。これは主として当社株主帰属四半期純利益が増加したものの、配当金の支払及び自己株式の買付により減少したことによるものです。

② 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動の結果得られた資金額 29,162 百万円、投資活動で支出した資金額 8,849 百万円及び財務活動で支出した資金額 20,483 百万円により、前期末の 89,879 百万円から 170 百万円減少し、89,709 百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 29,162 百万円で、前年同期の 23,622 百万円に比べ 5,540 百万円の増加となりました。これは、収益は減少したものの、法人税等の支払が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は 8,849 百万円で、前年同期の 11,576 百万円の使用に比べ 2,727 百万円の減少となりました。これは、資本的支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は 20,483 百万円で、前年同期の 12,695 百万円の使用に比べ 7,788 百万円の増加となりました。これは、キャピタルリース債務の元本支払が減少したものの、長期借入金の返済額の増加及び自己株式の取得を行ったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年1月25日に発表しました2012年12月期通期連結業績予想につきましては、当第1四半期末現在においてほぼ予想通りの進捗となっています。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う変更

米国財務会計基準審議会は、2011年6月、会計基準の改正（Accounting Standards Update、以下、「ASU」という。）2011-05「包括利益の表示」を公表しました。ASU2011-05では、資本勘定計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除し、包括利益について単一の計算書として表示するか、あるいは連続した2つの計算書として表示することを要求しています。当社グループは2012年第1四半期より同基準を適用していますが、同基準は開示に係る規定であるため、経営成績及び財政状態への影響はありません。

なお、同基準ではその他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益に区分掲記することも求めています。2011年12月に公表されたASU2011-12「ASU2011-05における、その他の包括損益累計額から振り替える項目の表示に関する改定の適用日の延期」を2012年第1四半期より適用したことにより、区分掲記は行っていません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結損益及び包括利益計算書[米国基準]

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (2011年1～3月)	当第1四半期 連結累計期間 (2012年1～3月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
営業収益：				
利用料収入	76,132	78,052	1,920	2.5
その他	15,632	14,460	△1,172	△7.5
営業収益合計	91,764	92,512	748	0.8
営業費用：				
番組・その他営業費用	△33,162	△35,715	△2,553	△7.7
販売費及び一般管理費	△17,426	△17,939	△513	△2.9
減価償却費	△20,545	△20,382	163	0.8
営業費用合計	△71,133	△74,036	△2,903	△4.1
営業利益	20,631	18,476	△2,155	△10.4
その他の収益(費用)：				
支払利息－純額：				
関連当事者に対するもの	△375	△316	59	15.7
その他	△784	△670	114	14.5
持分法投資利益	321	243	△78	△24.3
その他の収益(費用)－純額	142	41	△101	△71.0
税金等控除前利益	19,935	17,774	△2,161	△10.8
法人税等	△8,607	△7,891	716	8.3
四半期純利益	11,328	9,883	△1,445	△12.8
控除：非支配持分帰属四半期純利益	△965	△778	187	19.4
当社株主帰属四半期純利益	10,363	9,105	△1,258	△12.1
1株当たり当社株主帰属四半期純利益				
－基本的	1,496.71円	1,317.23円	△179.48円	△12.0
－希薄化後	1,496.07円	1,316.91円	△179.16円	△12.0
加重平均発行済普通株式数				
－基本的	6,923,712株	6,912,355株	△11,357株	△0.2
－希薄化後	6,926,655株	6,913,997株	△12,658株	△0.2
四半期純利益	11,328	9,883	△1,445	△12.8
その他包括利益(損失)				
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現利益(損失)	△41	164	205	—
四半期純利益への組替修正額	128	103	△25	△19.8
その他包括利益(損失)－純額	87	267	180	208.1
四半期包括利益	11,415	10,150	△1,265	△11.1
控除：非支配持分帰属四半期包括利益	△977	△815	162	16.6
当社株主帰属四半期包括利益	10,438	9,335	△1,103	△10.6

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

(2) 四半期連結貸借対照表[米国基準]

(単位：百万円)

科目	前期	当第1四半期	増減	科目	前期	当第1四半期	増減
	2011年12月末	2012年3月末			2011年12月末	2012年3月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	89,879	89,709	△170	短期借入金	5,521	5,057	△464
売掛金	18,270	16,730	△1,540	長期借入金－1年以内返済予定分	10,681	20,354	9,673
貸倒引当金	△480	△486	△6	キャピタルリース債務－1年以内支払予定分：			
繰延税金資産(短期)	7,941	7,405	△536	関連当事者債務	15,960	15,904	△56
前払費用及びその他の流動資産	8,070	10,173	2,103	その他	1,184	812	△372
流動資産合計	123,680	123,531	△149	買掛金	28,324	28,856	532
投資：				未払法人税等	9,853	6,276	△3,577
関連会社への投資	10,381	10,698	317	関連当事者預り金	268	268	—
その他有価証券－取得原価	2,150	2,152	2	繰延収益－1年以内実現予定分	8,108	8,134	26
投資合計	12,531	12,850	319	未払費用及びその他負債	11,068	15,837	4,769
有形固定資産－取得原価：				流動負債合計	90,967	101,498	10,531
土地	4,158	4,158	—	長期借入金			
伝送システム及び設備	733,669	731,623	△2,046	－1年以内返済予定分控除後	118,302	103,709	△14,593
補助設備及び建物	69,477	69,558	81	社債	10,000	10,000	—
	807,304	805,339	△1,965	キャピタルリース債務			
控除：減価償却累計額	△445,113	△450,137	△5,024	－1年以内支払予定分控除後：			
有形固定資産合計	362,191	355,202	△6,989	関連当事者債務	33,590	32,618	△972
その他資産：				その他	4,259	3,543	△716
のれん	253,079	253,079	—	繰延収益	58,996	57,672	△1,324
識別可能な無形固定資産－純額	38,413	37,215	△1,198	繰延税金負債(長期)	11,615	11,149	△466
繰延税金資産(長期)	5,436	5,666	230	その他負債	27,328	27,877	549
その他	17,043	17,745	702	負債合計	355,057	348,066	△6,991
その他資産合計	313,971	313,705	△266	資本：			
資産合計	812,373	805,288	△7,085	資本金－無額面普通株式	117,550	117,550	—
				資本剰余金	226,293	226,384	91
				利益剰余金	94,825	97,697	2,872
				その他包括利益(損失)累計額	△833	△603	230
				自己株式	△2,128	△5,759	△3,631
				当社株主帰属資本合計	435,707	435,269	△438
				非支配持分資本	21,609	21,953	344
				資本合計	457,316	457,222	△94
				負債及び資本合計	812,373	805,288	△7,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書[米国基準]

(単位：百万円)

区 分	前年同期 (2011年1～3月)	当第1四半期 連結累計期間 (2012年1～3月)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益	11,328	9,883	△1,445
2 四半期純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	20,545	20,382	△163
持分法投資利益	△321	△243	78
関連会社からの受取配当金	—	384	384
株式報酬費用	47	50	3
繰延税額	35	△317	△352
資産・負債の増減(企業結合を除く):			
売掛金の増加(△)又は減少	1,711	3,522	1,811
前払費用の増加(△)又は減少	△3,133	△1,898	1,235
その他資産の増加(△)又は減少	△98	△167	△69
買掛金の増加又は減少(△)	△2,410	△2,024	386
未払法人税等の増加又は減少(△)	△10,156	△3,590	6,566
未払費用及びその他負債の増加又は減少(△)	6,756	4,479	△2,277
繰延収益の増加又は減少(△)	△682	△1,299	△617
計	23,622	29,162	5,540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△11,698	△9,195	2,503
2 新規子会社の取得－取得した現金との純額	—	794	794
3 その他の投資活動	122	△448	△570
計	△11,576	△8,849	2,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	—	△3,642	△3,642
2 子会社株式追加取得による支出	△258	△268	△10
3 短期借入金の増加又は減少(△)－純額	△284	△814	△530
4 長期借入金の元本支払	△971	△4,919	△3,948
5 キャピタルリース債務の元本支払	△5,265	△4,677	588
6 配当金の支払	△6,231	△6,233	△2
7 その他の財務活動	314	70	△244
計	△12,695	△20,483	△7,788
IV 現金及び現金同等物の増減－純額	△649	△170	479
V 現金及び現金同等物の期首残高	78,212	89,879	11,667
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	77,563	89,709	12,146

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループのメディア事業は、独立した事業セグメントと考えられますが、当第1四半期末において、メディア事業の重要性が乏しいため、当社はケーブルテレビ事業に含めて単一のセグメントとして開示しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) 企業結合

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification) 805「企業結合」では、取得価格を取得資産と引受負債に配分する際、取得日に認識した暫定的な金額を修正する期間として、取得日から1年以内の測定期間を設けています。また、測定期間中に取得価格の配分の見直しがあった場合は、取得日に暫定的に認識された金額を遡及的に修正することとなっています。

2011年10月に連結子会社となった横浜ケーブルビジョン株式会社について、当第1四半期に入手した追加情報を基に取得価格の配分の見直しを行った結果、2011年12月末連結貸借対照表の金額を一部修正しております。この取得価格の配分の見直しによる影響に重要性はありません。

また、当第1四半期末において、2012年3月に連結子会社となったアスミック・エース エンタテインメント株式会社の取得価格の配分は、仮段階のものであり、最終的な査定結果によって修正される可能性があります。